

報道発表資料

令和5年9月6日
独立行政法人国民生活センター

2022年度 全国の危害・危険情報の状況 —PIO-NETより—

全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET：パイオネット）^(注1)では、全国の消費生活センター等に寄せられる商品・役務・設備に関連して身体にけが、病気等の疾病（危害）を受けた情報（以下「危害情報」という）、および、危害を受けたわけではないが、そのおそれがある情報（以下「危険情報」という）を収集しています。

この資料では、2022年度にPIO-NETにより収集した危害・危険情報についてまとめました。

2022年度の傾向と特徴

- ・全国の消費生活センター等から収集した「危害・危険情報」は14,888件^(注2)で、対前年度比で見ると12.5%増であった（表1）。
- ・「危害情報」は12,847件で、上位3商品・役務等は「化粧品」「健康食品」「医療サービス」であった（表2、表7）。「危険情報」は2,041件で、上位3商品・役務等は「四輪自動車」「調理食品」「菓子類」であった（表5、表8）。
- ・「危害情報」は、2021年度より1,553件増加した。「化粧品」が1,023件増加したことが影響している。被害者の性別は女性が8割近くを占めた。
- ・「危険情報」は、2021年度より99件増加した。

（注1）PIO-NET（パイオネット：全国消費生活情報ネットワークシステム）とは、国民生活センターと全国の消費生活センター等をオンラインネットワークで結び、消費生活に関する相談情報を蓄積しているデータベースのこと。

（注2）データは、2023年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

1. 消費生活センター等に寄せられた危害情報の概要

2022年度に消費生活センター等に寄せられた危害情報は12,847件で、2021年度(11,294件)に比べ1,553件(前年度比13.8%)増加した(表1、図1)。これは、商品別分類で1位の「保健衛生品」のうち「化粧品」が1,023件増加したことが大きく影響している(表2)。

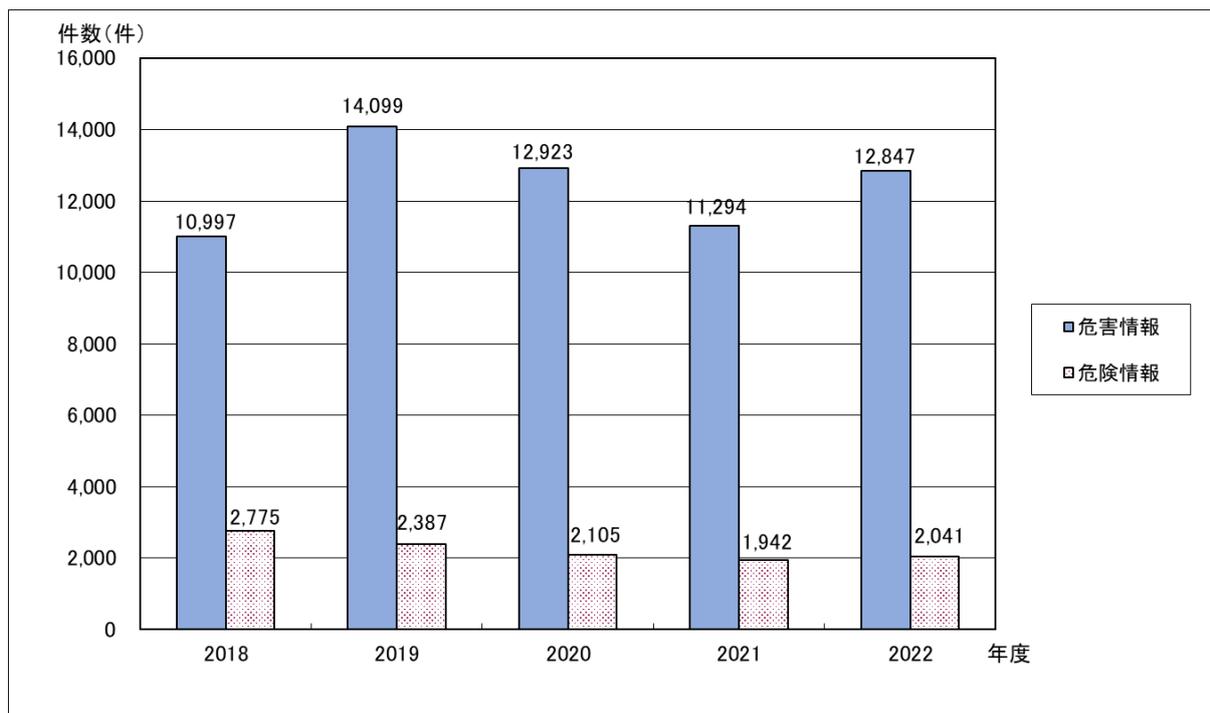
表1 危害・危険情報の年度別相談件数の推移

年度	危害	危険	計	対前年度比(%)
1984	1,413	1,294	2,707	110.7
1985	1,640	1,119	2,759	101.9
1986	1,567	1,279	2,846	103.2
1987	1,603	1,111	2,714	95.4
1988	1,640	1,074	2,714	100.0
1989	1,650	1,165	2,815	103.7
1990	1,734	1,196	2,930	104.1
1991	1,650	1,089	2,739	93.5
1992	1,834	1,110	2,944	107.5
1993	2,206	1,725	3,931	133.5
1994	2,449	2,534	4,983	126.8
1995	3,934	3,324	7,258	145.7
1996	4,978	4,009	8,987	123.8
1997	5,035	2,688	7,723	85.9
1998	4,889	1,967	6,856	88.8
1999	5,106	1,936	7,042	102.7
2000	6,199	3,109	9,308	132.2
2001	5,670	2,578	8,248	88.6
2002	7,612	2,588	10,200	123.7
2003	6,543	2,132	8,675	85.0
2004	5,848	2,434	8,282	95.5
2005	6,511	2,819	9,330	112.7
2006	7,054	3,597	10,651	114.2
2007	8,545	4,558	13,103	123.0
2008	8,536	3,988	12,524	95.6
2009	8,292	3,635	11,927	95.2
2010	8,665	4,153	12,818	107.5
2011	11,551	3,712	15,263	119.1
2012	10,596	4,163	14,759	96.7
2013	13,661	6,888	20,549	139.2
2014	11,541	5,178	16,719	81.4
2015	10,704	4,506	15,210	91.0
2016	11,683	3,591	15,274	100.4
2017	11,326	3,273	14,599	95.6
2018	10,997	2,775	13,772	94.3
2019	14,099	2,387	16,486	119.7
2020	12,923	2,105	15,028	91.2
2021	11,294	1,942	13,236	88.1
2022	12,847	2,041	14,888	112.5
計	266,025	106,772	372,797	

※2023年5月末日までの登録分。

2007年度は国民生活センターで受け付けた経由相談を除いており、2008年度以降は消費生活センター等からの経由相談を除いている。

図1 危害・危険情報の年度別相談件数の推移



※2023年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

(1) 危害情報の商品別分類の件数

危害情報を商品別分類別にみると、最も件数が多かったのは、「保健衛生品」4,912件(38.2%)で、2021年度(1位、3,968件)より944件増加した。このうち「化粧品」が2021年度より1,023件増加し、4,295件(87.4%)であった(表2)。このほかに、「医薬品類」やマスクなどを含む「他の保健衛生用品」、「家庭用電気治療器具」などが多い。

2位は「保健・福祉サービス」2,870件(22.3%)で、2021年度(2位、2,610件)より260件増加した。「医療サービス」「エステティックサービス」「歯科治療」「整体」「美容院」の順が多い。2021年度より、「医療サービス」が101件、「エステティックサービス」が28件、「歯科治療」が28件、「整体」が73件、「美容院」が33件、それぞれ増加した。

3位は「食料品」2,018件(15.7%)で、2021年度(3位、1,987件)より31件増加した。このうち「健康食品」が2021年度より50件増加し、1,184件(58.7%)であった。このほかに「調理食品」「飲料」「菓子類」などが多い。

4位は「住居品」872件(6.8%)で、2021年度(4位、776件)より96件増加した。「洗濯用洗剤」「ふとん類」「家具類」などが多い。

5位は「教養・娯楽サービス」358件(2.8%)で、2021年度(7位、252件)より106件増加した。「スポーツ・健康教室」「宿泊施設」「スポーツ施設利用」などが多い。

表2 危害情報の商品別分類の件数および主な商品・役務等（2022年度）

商品別分類	件数	割合(%)	主な商品・役務等
食料品	2,018	15.7	健康食品(1,184)、調理食品(228)、飲料(123)、菓子類(118)、鮮魚(40)
住居品	872	6.8	洗濯用洗剤(284)、ふとん類(127)、家具類(108)、他の住居洗剤(28)、ルームエアコン(21)
光熱水品	24	0.2	石油(8)、他の光熱水品(6)、電気(5)
被服品	216	1.7	靴・運動靴(53)、紳士・婦人洋服(34)、婦人下着(30)、草履・サンダル類(18)、アクセサリー(17)
保健衛生品	4,912	38.2	化粧品(4,295)、医薬品類(205)、他の保健衛生用品(100)、家庭用電気治療器具(59)、メガネ・コンタクトレンズ(43)
教養娯楽品	316	2.5	健康器具(68)、タバコ用品(58)、パソコン(26)、携帯電話(21)、園芸用品(17)
車両・乗り物	143	1.1	自転車(90)、四輪自動車(20)、自動二輪車(8)、他の乗り物(5)、他の自動車用品類(5)
土地・建物・設備	106	0.8	電気温水器(27)、シャワー(13)、戸建住宅(12)、他の浴室関連設備(7)、分譲マンション(7)
クリーニング	2	0.0	クリーニング(2)
レンタル・リース・貸借	329	2.6	賃貸アパート・マンション(287)、借家(19)、レンタルサービスその他(9)
工事・建築・加工	101	0.8	新築工事(22)、内装工事(19)、塗装工事(12)、増改築工事(12)、衛生設備工事(10)
修理・補修	20	0.2	修理サービス(18)
運輸・通信サービス	57	0.4	移动通信サービス(11)、タクシーサービス(10)、バスサービス(10)、鉄道サービス(10)
教養・娯楽サービス	358	2.8	スポーツ・健康教室(143)、宿泊施設(76)、スポーツ施設利用(50)、遊興施設利用(24)、遊園地・レジャーランド(19)
保健・福祉サービス	2,870	22.3	医療サービス(952)、エステティックサービス(413)、歯科治療(373)、整体(353)、美容院(312)
他のサービス	347	2.7	外食(258)、食事・食材宅配(21)、ハウスクリーニング(9)、他の役務サービス(8)、結婚式関連サービス(8)
その他	156	1.2	商品一般(155)
合計	12,847	100.0	

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※「主な商品・役務等」は各商品別分類における上位5位の商品・役務等。ただし、原則として5件未満は除く。2023年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

(2) 危害情報の商品・役務等の件数

商品・役務等別にみると、最も件数が多かったのは「化粧品」4,295件(33.4%)で、2021年度(1位、3,272件)より1,023件増加した(表7)。内訳をみると、2021年度より「化粧クリーム」が494件、「ファウンデーション」が315件増加したことなどによる。

2位は「健康食品」1,184件(9.2%)で、2021年度(2位、1,134件)より50件増加した。

3位は、美容医療を含む「医療サービス」952件(7.4%)で、2021年度(3位、851件)より101件増加した。

4位は「エステティックサービス」413件(3.2%)で、2021年度(4位、385件)より28件増加した。

5位は「歯科治療」373件(2.9%)で、2021年度(5位、345件)より28件増加した。

(3) 危害内容

危害内容別にみると、最も件数が多かったのは「皮膚障害」5,380件(41.9%)で、2021年度(1位、4,452件)より928件増加した(表3)。内容を商品・役務等別にみると「化粧品」が2021年度より1,079件増加して、4,060件と7割以上を占めており、次いで「健康食品」が245件で、2021年度より51件減少した。(表9)。

2位は「その他の傷病及び諸症状」^(注3)3,180件(24.8%)で、2021年度(2位、2,873件)より307件増加した。「医療サービス」533件、「歯科治療」306件などが多い。「医療サービス」は128件、「歯科治療」は25件、それぞれ2021年度より増加した。

3位は「消化器障害」1,320件(10.3%)で、2021年度(3位、1,183件)より137件増加した。「健康食品」が2021年度より59件増加し、699件と過半数を占めている。このほか「調理食品」90件、「外食」「飲料」とともに77件などが多い。

4位は「擦過傷・挫傷・打撲傷」611件(4.8%)で、2021年度(4位、563件)より48件増加した。「商品一般」62件、「自転車」50件、「エステティックサービス」39件などが多い。

5位は「熱傷」545件(4.2%)で、2021年度(5位、549件)より4件減少した。「エステティックサービス」103件、「医療サービス」87件などが多い。

(注3)「その他の傷病及び諸症状」には、脱毛、切れ毛、歯の損傷、頭痛、腰痛、発熱、精神不安定等が該当し、根本的な原因が明らかでないものが含まれる。

表3 危害内容別上位10位

年度 順位	2022年度		
	危害内容	件数	割合(%)
1	皮膚障害	5,380	41.9
2	その他の傷病及び諸症状	3,180	24.8
3	消化器障害	1,320	10.3
4	擦過傷・挫傷・打撲傷	611	4.8
5	熱傷	545	4.2
6	刺傷・切傷	449	3.5
7	呼吸器障害	306	2.4
8	骨折	252	2.0
9	不明	229	1.8
10	神経・脊髄の損傷	182	1.4
総件数		12,847	100.0

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2023年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

(4) 被害者の性別・年代

危害を受けた被害者の性別件数をみると、女性が9,929件(77.3%)、男性が2,759件(21.5%)で、いずれも2021年度に比べて件数が増加したが、性別の割合はほぼ変わらなかった(表4)。

年代別件数では、50歳代が2,825件(22.0%)と最も多く、以下、70歳以上2,338件(18.2%)、60歳代2,216件(17.2%)、40歳代1,908件(14.9%)、30歳代1,223件(9.5%)、20歳代903件(7.0%)、10歳代242件(1.9%)、10歳未満172件(1.3%)と続いている。2021年度に比べ10歳代、20歳代を除いた各年代で件数が増加した。

表4 性別・年代別危害件数（2022年度）

年代	性別		男性		女性		不明・無回答(未入力)		計	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
10歳未満	74	2.7	66	0.7	32	20.1	172	1.3		
10歳代	83	3.0	156	1.6	3	1.9	242	1.9		
20歳代	197	7.1	703	7.1	3	1.9	903	7.0		
30歳代	304	11.0	917	9.2	2	1.3	1,223	9.5		
40歳代	350	12.7	1,551	15.6	7	4.4	1,908	14.9		
50歳代	479	17.4	2,345	23.6	1	0.6	2,825	22.0		
60歳代	441	16.0	1,773	17.9	2	1.3	2,216	17.2		
70歳以上	568	20.6	1,769	17.8	1	0.6	2,338	18.2		
無回答(未入力)	263	9.5	649	6.5	108	67.9	1,020	7.9		
合計	2,759	21.5	9,929	77.3	159	1.2	12,847	100.0		

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2023年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

次に、被害者の年代別に危害の多かった商品・役務等をみると、10歳未満では、1位は「外食」13件（2021年度2位、11件）、2位は「他の保健衛生用品」「自転車」「菓子類」9件（2021年度はそれぞれ、20位2件、9位4件、1位14件）であった。2位の「他の保健衛生用品」「菓子類」、5位の「宿泊施設」「遊園地・レジャーランド」、8位の「玩具・遊具その他」、10位の「遊興施設利用」が10位以内に入るのは10歳未満のみであった（表10）。

10歳代では、1位は「化粧品」52件（2021年度1位、66件）、2位は「医療サービス」31件（2021年度5位、13件）、3位は「自転車」22件（2021年度3位、25件）である。9位の「飲料」が10位以内に入るのは10歳代のみであった。

20歳代では、1位は「医療サービス」183件（2021年度1位、181件）、2位は「エステティックサービス」146件（2021年度3位、135件）、3位は「化粧品」88件（2021年度2位、151件）である。8位の「他の理美容サービス」が10位以内に入るのは20歳代のみであった。

30歳代では、1位は「化粧品」215件（2021年度1位、233件）、2位は「医療サービス」193件（2021年度2位、161件）、3位は「健康食品」87件（2021年度4位、86件）である。

40歳代では、1位は「化粧品」664件（2021年度1位、496件）、2位は「健康食品」154件（2021年度2位、180件）、3位は「医療サービス」137件（2021年度3位、133件）である。

50歳代では、1位は「化粧品」1,216件（2021年度1位、881件）、2位は「健康食品」293件（2021年度2位、247件）、3位は「医療サービス」143件（2021年度3位、100件）である。

60歳代では、1位は「化粧品」1,081件（2021年度1位、738件）、2位は「健康食品」233件（2021年度2位、189件）、3位は「医療サービス」78件（2021年度3位、81件）である。

70歳以上では、1位は「化粧品」805件（2021年度1位、559件）、2位は「健康食品」287件（2021年度2位、280件）、3位は「医療サービス」122件（2021年度4位、112件）である。

また、9位の「健康器具」や10位の「家庭用電気治療器具」が10位以内に入るのは70歳以上のみであった。

(5) 危害情報における上位3商品・役務等の概要

危害情報の上位3商品・役務等である「化粧品」「健康食品」「医療サービス」の危害内容等は次のとおりであった(表7、9)。

1) 化粧品 (4,295件)

「化粧品」の内訳をみると、「乳液」が689件(16.0%)、「化粧クリーム」が677件(15.8%)、「ファンデーション」が623件(14.5%)で、2021年度より「化粧クリーム」が494件、「ファンデーション」が315件増加したことなどから、2021年度(1位、3,272件)より1,023件増加した。

被害者の性別は、女性が3,824件と約9割を占めている。被害者の年代別では、50歳代が1,216件(28.3%)で最も多く、次いで、60歳代が1,081件(25.2%)、70歳以上805件(18.7%)の順であった。

危害内容は、「皮膚障害」が4,060件(94.5%)、次いで「その他の傷病及び諸症状」200件(4.7%)の順であった。

<事例>

- ・定期購入で申込んだシャンプーを使い始めたが、湿疹が出て使用を中止した。(70歳代・女性)
- ・保湿クリームを使用したところ発疹が出た。医療機関では使用したクリームが原因と言われた。(30歳代・女性)
- ・定期購入のしわ改善クリームの使用による肌荒れという診断書があるが、業者は解約を認めず不満。(40歳代・女性)
- ・インターネット通販で購入した洗顔料を数日間使用したところ、皮膚が赤くなり、むけてしまった。(50歳代・男性)
- ・インターネット通販で美容液をお試しで注文した。肌に合わず皮膚科を受診したところ、使用しないよう言われた。(70歳代・女性)

2) 健康食品 (1,184件)

「健康食品」の内訳をみると、各種サプリメントなどを含む「他の健康食品」807件(68.2%)、「健康食品全般」237件(20.0%)、「酵素食品」81件(6.8%)の順であった。2021年度より「他の健康食品」が79件、「健康食品全般」が39件増加したことなどから、2021年度(2位、1,134件)より50件増加した。

被害者の性別は、女性が924件と約8割を占めている。被害者の年代別では、50歳代が293件(24.7%)で最も多く、次いで、70歳以上が287件(24.2%)、60歳代233件(19.7%)の順であった。

危害内容は、「消化器障害」が699件(59.0%)で、次いで「皮膚障害」245件(20.7%)、「その他の傷病及び諸症状」189件(16.0%)の順であった。

<事例>

- ・定期購入の葉酸サプリを飲んだところ、胃痛と吐き気がした。妊娠中でもありやめたい。
(20歳代・女性)
- ・インターネット通販で購入したダイエットコーヒーを飲んだところ、発疹が出た。
(60歳代・女性)
- ・通信販売で購入した健康食品を飲用したところ、肝臓の数値に異常が出た。(70歳代・男性)
- ・テレビショッピングで購入した、血圧を下げるとうたうサプリメントを飲んだところ、貧血のようになった。(70歳代・女性)
- ・SNSで知ったダイエット用ゼリーを購入し、食べたところ、吐き気や動悸がして、使用を中止した。(30歳代・女性)

3) 医療サービス (952件)

「医療サービス」の内容をみると、美容医療に関する相談が656件 (68.9%) を占めている。

被害者の性別は、女性が769件と、約8割を占めている。被害者の年代別では、30歳代が193件 (20.3%) で最も多く、次いで20歳代が183件 (19.2%)、50歳代143件 (15.0%) の順であった。

危害内容は、「その他の傷病及び諸症状」が533件 (56.0%) と最も多く、次いで「皮膚障害」149件 (15.7%)、「熱傷」87件 (9.1%) の順であった。

<事例>

- ・薄毛治療のモニター契約をして処方された薬とサプリメントを使用したところ、蕁麻疹が出た。(60歳代・女性)
- ・美容クリニックで、下まぶたの脂肪を取る施術を受けたが、まぶたの腫れと痛みがおさまらない。(30歳代・男性)
- ・美容医療クリニックでレーザー脱毛の契約を行い、初回の施術でⅡ度の火傷を負った。(30歳代・男性)
- ・オンライン診療で購入した美容液を、説明書どおりに腕に使用したところ、赤く腫れ、かゆみが出た。(40歳代・女性)
- ・美容医療クリニックで、目元のほくろ除去手術の際に、角膜に傷がついた。(30歳代・男性)

2. 消費生活センター等に寄せられた危険情報の概要

2022年度に消費生活センター等に寄せられた危険情報は2,041件で、2021年度(1,942件)と比べると99件(前年度比5.1%)増加した(表1、図1)。これは、商品別分類で1位の「住居品」が29件、2位の「車両・乗り物」が48件、3位の「食料品」が39件それぞれ増加したことなどによる(表5)。

(1) 危険情報の商品別分類の件数

危険情報を商品別分類別にみると、最も件数が多かったのは「住居品」612件(30.0%)で、「電子レンジ類」「室内照明器具」「家具類」「電気掃除機類」「電気温風ヒーター」などが多い。2021年度(1位、583件)より29件増加した。

2位は「車両・乗り物」388件(19.0%)で、このうち「四輪自動車」が234件(60.3%)を占めている。このほかに、「自転車」などが多い。2021年度(2位、340件)より48件増加した。

3位は「食料品」307件(15.0%)で、「調理食品」「菓子類」などが多く、2021年度(4位、268件)より39件増加した。

4位は「教養娯楽品」247件(12.1%)で、「電話関連機器・用品」「携帯電話」「テレビ」などが多く、2021年度(3位、289件)より42件減少した。

5位は「保健衛生品」106件(5.2%)で、マスクなどを含む「他の保健衛生用品」、「ヘアケア用具」などが多く、2021年度(5位、88件)より18件増加した。

(2) 危険情報の商品・役務等の件数

危険情報を商品・役務等別にみると、最も件数が多かったのは、「四輪自動車」234件(11.5%)で、2021年度(1位、209件)より25件増加した(表8)。

2位は「調理食品」102件(5.0%)で、2021年度(2位、99件)より3件増加した。

3位は「菓子類」54件(2.6%)で、2021年度(7位、39件)より15件増加した。

4位は「自転車」53件(2.6%)で、2021年度(4位、49件)より4件増加した。

5位は「電子レンジ類」50件(2.4%)で、2021年度(7位、39件)より11件増加した。

表5 危険情報の商品別分類の件数および主な商品・役務等（2022年度）

商品別分類	件数	割合(%)	主な商品・役務等
食料品	307	15.0	調理食品(102)、菓子類(54)、パン類(18)、めん類(14)、飲料(14)
住居品	612	30.0	電子レンジ類(50)、室内照明器具(37)、家具類(35)、電気掃除機類(34)、電気温風ヒーター(32)
光熱水品	33	1.6	他の光熱水品(20)、石油(9)
被服品	25	1.2	紳士・婦人洋服(8)、靴・運動靴(5)
保健衛生品	106	5.2	他の保健衛生用品(44)、ヘアケア用具(33)、家庭用電気治療器具(9)
教養娯楽品	247	12.1	電話関連機器・用品(46)、携帯電話(27)、テレビ(24)、パソコン(21)、パソコン周辺機器・用品(20)
車両・乗り物	388	19.0	四輪自動車(234)、自転車(53)、自動二輪車(41)、他の自動車用品類(11)、自動車部品(11)
土地・建物・設備	56	2.7	戸建住宅(11)、ソーラーシステム(9)、温水ボイラー(5)
クリーニング	0	0.0	
レンタル・リース・貸借	64	3.1	賃貸アパート・マンション(41)、レンタカー(8)、レンタルサービスその他(6)
工事・建築・加工	37	1.8	新築工事(6)、他の工事・建築サービス(5)
修理・補修	52	2.5	修理サービス(37)、車検サービス(15)
運輸・通信サービス	14	0.7	インターネット接続回線(4)
教養・娯楽サービス	11	0.5	スポーツ施設利用(3)、宿泊施設(3)、遊園地・レジャーランド(3)
保健・福祉サービス	21	1.0	医療サービス(9)
他のサービス	60	2.9	外食(31)、他の役務サービス(7)、食事・食材宅配(5)
その他	8	0.4	商品一般(6)
合計	2,041	100.0	

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※「主な商品・役務等」は各商品別分類における上位5位の商品・役務等。ただし、原則として5件未満は除く。2023年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

(3) 危険内容

危険内容で最も件数が多かったのは「異物の混入」313件(15.3%)で、2021年度(3位、271件)より42件増加した(表6)。内容を商品・役務等別にみると「調理食品」92件、「菓子類」52件に関するものが多い(表11)。

2位は「過熱・こげる」300件(14.7%)で、2021年度(1位、284件)より16件増加した。「電気温風ヒーター」20件、「電話関連機器・用品」17件などが多い。

3位は「発煙・火花」269件(13.2%)で、2021年度(1位、284件)より15件減少した。「電子レンジ類」23件、「四輪自動車」22件などが多い。

4位は「機能故障」257件(12.6%)で、2021年度(4位、216件)より41件増加した。「四輪自動車」149件、「自動二輪車」24件などが多い。

5位は「破損・折損」216件(10.6%)で、2021年度(6位、196件)より20件増加した。「自転車」19件、「賃貸アパート・マンション」17件などが多い。

表6 危険内容別上位10位

順位	年度	2022年度		
		危険内容	件数	割合(%)
1		異物の混入	313	15.3
2		過熱・こげる	300	14.7
3		発煙・火花	269	13.2
4		機能故障	257	12.6
5		破損・折損	216	10.6
6		発火・引火	185	9.1
7		その他	145	7.1
8		部品脱落	61	3.0
9		火災	54	2.6
10		燃料・液漏れ等	51	2.5
		総件数	2,041	100.0

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2023年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

(4) 危険情報における上位3商品・役務等の概要

危険情報の上位3商品・役務等である「四輪自動車」「調理食品」「菓子類」の危険内容等は次のとおりである（表8、表11）。

1) 四輪自動車（234件）

「四輪自動車」の内訳をみると、「普通・小型自動車」161件（68.8%）が最も多く、次いで「軽自動車」63件（26.9%）が多かった。

危険内容は、「機能故障」149件（63.7%）が最も多く、次いで「発煙・火花」22件（9.4%）、「破損・折損」14件（6.0%）の順であった。

<事例>

- ・納車数日後の新車で、電子制御システムの不具合により車のブレーキが効かなかった。
- ・納車されたばかりの新車でスピードが出なくなり、停車すると煙が出た。販売店から修理すると言われたが、これ以上乗りたくない。
- ・納車後2週間程の新車で高速道路を走行中、複数の故障ランプが点き、路肩に停車した。販売店に原因不明と言われた。
- ・3年前に新車で購入した車で高速道路を走行中、突然のエンジントラブルで低速走行しかできなくなった。
- ・走行中に車両後方から発煙した。車両購入時に販売店が施工した防錆加工の塗料がマフラーに付着したことが原因だった。

2) 調理食品 (102件)

「調理食品」の内訳をみると、たこ焼きやピザなどを含む「他の調理食品」34件 (33.3%)、「弁当」22件 (21.6%)、「冷凍調理食品」21件 (20.6%) の順であった。危険内容は、「異物の混入」が92件と9割以上を占めた。

<事例>

- ・冷凍食品の餃子に、長さ1.5cmほどのプラスチックかガラスのような破片が入っていた。
- ・店舗でテイクアウトした炒飯に、画びょうが入っていた。
- ・購入した煮物を食べたところ、5mmほどの金属片が2個入っていた。
- ・購入したパスタキットを調理して食べたところ、小石のような異物が入っていた。
- ・乳児の娘に食べさせていたベビーフードに、1mm四方の金属片が入っていた。

3) 菓子類 (54件)

「菓子類」は、チョコレートやガムなどを含む「他の菓子類」17件 (31.5%) が多い。危険内容は、「異物の混入」が52件と9割以上を占めた。

<事例>

- ・焼き菓子を食べたところ、1cm四方の金属片が入っていた。口腔内を傷つける恐れがある。
- ・子どもが食べたソフトキャンディーに、ステープラの針が入っていた。
- ・肉まんを食べていると、餡の中から、2cmほどのプラスチック片が出てきた。
- ・孫が、ビスケットの小袋を開くと、長さ2cmの金属製のバネが入っていた。
- ・旅行中に購入した煎餅を食べたところ、中から5mmほどのネジが出てきた。

3. 消費生活センター等に寄せられた危害・危険事例

() 内は被害者の年代・性別

(1) 死亡事故例

- ・老人ホームに入居していた父が入居中に誤嚥して亡くなった。(不明・男性)

(2) 後遺症の可能性が大きい事故例と重症事故例

1) 美容整形

- ・美容整形手術を受けて、高額な支払いをしたが後遺症が残った。(40歳代・女性)

2) フェイスリフト

- ・フェイスリフト手術の後遺症で耳たぶが変形した。後遺症のリスクに関する事前説明はなかった。(40歳代・女性)

3) エステティックサービス

- ・エステで脂肪を減らすための施術を受けた直後に手の神経が麻痺した。(50歳代・女性)

(3) 新型コロナウイルス関連の事故例

1) 健康食品

- ・新型コロナウイルスのワクチンを打てない人もコロナに感染しない、副作用のある人は改善したと言われ勧められたサプリを飲んだところ体調が悪くなった。(70歳代・男性)

2) マスク

- ・インターネット通販で購入したマスクの飛び出ているワイヤーで指にけがをした。(30歳代・女性)
- ・インターネット通販で子ども用マスクを購入。鼻部分に入っている針金が突き出て頬が擦れて出血した。(7歳・男性)

(4) 主に乳幼児向けの商品・役務等の事故例

1) 抱っこひも

- ・抱っこひもで子どもを抱っこして、両手がふさがった状態でかがんだところ、子どもが落下し、けがをした。(0歳・男性)

2) ファンヒーターガード

- ・孫が、ファンヒーターガードの柵の間に手を入れて、ファンヒーターに触れてやけどをした。(1歳・不明)

3) ベビーカー

- ・インターネット通販で購入したばかりの、ベビーカーの金属フレームにあったバリで、娘が二の腕を切った。(3歳・女性)

4) 自転車の幼児用座席

- ・購入したばかりの電動アシスト自転車で走行していたところ、後部の幼児用座席が外れ、娘が落ちて頭を打った。(3歳・女性)

(5) 主に高齢者・障害者向けの商品・役務等の事故例

1) 補聴器

- ・病院で聴覚検査を行ったあとに補聴器を1週間借りることにした。補聴器の音が大きく聞こえ、耳鳴りと頭痛がする。(70歳代・男性)

2) リクライニングベッド

- ・介護用品店で購入した電動リクライニングベッドから、木材の異臭と粉が発生し、喘息などの症状が出た。(60歳代・女性)

3) 車いす

- ・車いすのハンドルのワイヤー部分が剥き出しになり、何度も手指を切った。(60歳代・男性)

4) 介護用テーブル

- ・老人ホームに入居中の母用に、介護用テーブルを購入したが、使っているうちに脚部が傾き、倒れそうになり危険だ。

表7 危害情報の上位10商品・役務等の推移

順位	2018年度 10,997 件			2019年度 14,099 件			2020年度 12,923 件		
	商品・役務等	件数	割合 (%)	商品・役務等	件数	割合 (%)	商品・役務等	件数	割合 (%)
1	化粧品	1,832	16.7	健康食品	3,931	27.9	健康食品	3,536	27.4
2	健康食品	1,800	16.4	化粧品	2,889	20.5	化粧品	2,668	20.6
3	医療サービス※	846	7.7	医療サービス※	833	5.9	医療サービス※	757	5.9
4	エステティックサービス	409	3.7	エステティックサービス	397	2.8	エステティックサービス	346	2.7
5	外食	375	3.4	外食	363	2.6	賃貸アパート・マンション	296	2.3
6	歯科治療	313	2.8	歯科治療	357	2.5	歯科治療	274	2.1
7	賃貸アパート・マンション	248	2.3	美容院	263	1.9	医薬品類	234	1.8
8	美容院	243	2.2	賃貸アパート・マンション	255	1.8	他の保健衛生用品	212	1.6
9	調理食品	224	2.0	調理食品	244	1.7	調理食品	209	1.6
10	他の医療サービス※	204	1.9	他の医療サービス※	194	1.4	美容院	206	1.6

順位	2021年度 11,294 件			2022年度 12,847 件		
	商品・役務等	件数	割合 (%)	商品・役務等	件数	割合 (%)
1	化粧品	3,272	29.0	化粧品	4,295	33.4
2	健康食品	1,134	10.0	健康食品	1,184	9.2
3	医療サービス※	851	7.5	医療サービス※	952	7.4
4	エステティックサービス	385	3.4	エステティックサービス	413	3.2
5	歯科治療	345	3.1	歯科治療	373	2.9
6	整体※	280	2.5	整体※	353	2.7
7	美容院	279	2.5	美容院	312	2.4
8	賃貸アパート・マンション	264	2.3	賃貸アパート・マンション	287	2.2
9	医薬品類	239	2.1	洗濯用洗剤	284	2.2
10	調理食品	238	2.1	外食	258	2.0

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2023年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

※2021年度に商品別分類を変更したことなどにより、※がついているものについては2020年度以前と2021年度での時系列の比較はできない(「商品・役務等」の名称が同じでも定義の変更により時系列での比較ができない。また、「整体※」については、2021年度に新設されたもの)。

表8 危険情報の上位10商品・役務等の推移

順位	2018年度 2,775 件			2019年度 2,387 件			2020年度 2,105 件		
	商品・役務等	件数	割合 (%)	商品・役務等	件数	割合 (%)	商品・役務等	件数	割合 (%)
1	四輪自動車	376	13.5	四輪自動車	346	14.5	四輪自動車	229	10.9
2	調理食品	102	3.7	調理食品	94	3.9	調理食品	97	4.6
3	電話関連機器・用品	80	2.9	自転車	59	2.5	敷物類	77	3.7
4	電子レンジ類	68	2.5	電子レンジ類/電話関連機器・用品	52	2.2	電話関連機器・用品	58	2.8
5	菓子類	65	2.3	—	—	—	自転車	55	2.6
6	家具類/賃貸アパート・マンション	53	1.9	パソコン	50	2.1	ヘアケア用具/携帯電話	53	2.5
7	—	—	—	家具類/菓子類/電気掃除機類	49	2.1	—	—	—
8	パソコン周辺機器・用品/携帯電話	51	1.8	—	—	—	電子レンジ類	43	2.0
9	—	—	—	—	—	—	テレビ/家具類	42	2.0
10	自転車	48	1.7	携帯電話	46	1.9	—	—	—

順位	2021年度 1,942 件			2022年度 2,041 件		
	商品・役務等	件数	割合 (%)	商品・役務等	件数	割合 (%)
1	四輪自動車	209	10.8	四輪自動車	234	11.5
2	調理食品	99	5.1	調理食品	102	5.0
3	電話関連機器・用品	55	2.8	菓子類	54	2.6
4	自転車	49	2.5	自転車	53	2.6
5	賃貸アパート・マンション	47	2.4	電子レンジ類	50	2.4
6	携帯電話	45	2.3	電話関連機器・用品	46	2.3
7	ヘアケア用具/菓子類/電子レンジ類	39	2.0	他の保健衛生用品	44	2.2
8	—	—	—	自動二輪車/賃貸アパート・マンション	41	2.0
9	—	—	—	—	—	—
10	家具類	38	2.0	修理サービス/室内照明器具	37	1.8

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2023年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

表9 危害情報における上位商品・役務等の危害内容ごとの件数

商品・役務等	危害内容																			2022年度計	割合(%)		
	骨折	脱臼・捻挫	切断	擦過傷・挫傷・打撲傷	刺傷・切傷	頭蓋(内)損傷	内臓損傷	神経・脊髄の損傷	筋・腱の損傷	窒息	感覚機能の低下	熱傷	凍傷	皮膚障害	感電障害	中毒	呼吸器障害	消化器障害	その他の傷病及び諸症状			不明	
全体	252	74	2	611	449	22	2	182	64	9	85	545	8	5,380	7	120	306	1,320	3,180	229	12,847	100.0	
化粧品	0	0	0	1	6	0	0	3	0	0	5	5	0	4,060	0	0	2	5	200	8	4,295	33.4	
健康食品	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	4	0	0	245	0	1	13	699	189	30	1,184	9.2	
医療サービス	14	3	0	13	7	4	0	24	5	0	35	87	3	149	0	1	7	40	533	27	952	7.4	
エステティックサービス	4	1	0	39	5	0	0	5	2	0	3	103	2	188	0	0	2	5	53	1	413	3.2	
歯科治療	0	0	0	6	28	0	0	10	1	1	3	3	0	9	0	1	2	1	306	2	373	2.9	
整体	26	7	0	29	1	0	0	41	9	0	1	12	0	10	0	0	3	1	208	5	353	2.7	
美容院	0	1	1	10	10	1	0	4	0	0	1	42	0	122	0	0	3	1	115	1	312	2.4	
賃貸アパート・マンション	9	4	0	21	5	2	0	1	1	0	3	2	0	36	2	2	59	5	111	24	287	2.2	
洗濯用洗剤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	18	0	2	56	3	179	23	284	2.2	
外食	4	1	0	12	31	0	0	2	1	1	0	22	1	5	0	40	4	77	51	6	258	2.0	
調理食品	0	0	0	4	26	0	0	1	0	1	0	9	0	8	0	25	4	90	58	2	228	1.8	
医薬品類	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	65	0	1	4	70	58	5	205	1.6	
商品一般	19	17	0	62	10	3	0	5	3	0	0	1	0	3	0	0	1	2	22	7	155	1.2	
スポーツ・健康教室	14	8	0	7	2	0	0	21	15	0	1	0	0	5	0	0	1	2	60	7	143	1.1	
ふとん類	0	0	0	1	2	0	0	3	0	0	0	1	0	25	0	0	8	1	86	0	127	1.0	
飲料	1	0	0	3	4	0	0	1	1	1	0	3	0	5	0	2	3	77	22	0	123	1.0	
菓子類	2	0	0	0	11	0	0	0	0	0	1	0	1	11	0	6	3	41	40	2	118	0.9	
家具類	5	3	0	26	15	0	0	9	1	1	0	0	0	7	0	0	8	0	32	1	108	0.8	
他の保健衛生用品	0	0	0	13	7	0	0	0	1	0	2	8	0	36	0	0	6	2	25	0	100	0.8	
他の理美容サービス	1	0	0	17	10	0	0	0	0	0	0	7	0	17	0	0	1	0	34	3	90	0.7	
自転車	10	9	0	50	5	2	0	5	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	2	90	0.7

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2023年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

表 10 危害情報における被害者の年代別上位商品・役務等と件数（2022 年度）

順位	年代	10歳未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	無回答 (未入力)
1位	外食	化粧品	医療サービス	化粧品	化粧品	化粧品	化粧品	化粧品	化粧品	化粧品
		13	52	183	215	664	1,216	1,081	805	173
2位	他の保健衛生用品	医療サービス	エステティックサービス	医療サービス	健康食品	健康食品	健康食品	健康食品	健康食品	健康食品
		31	146	193	154	293	233	287	66	
3位	自転車	自転車	化粧品	健康食品	医療サービス	医療サービス	医療サービス	医療サービス	医療サービス	医療サービス
	菓子類	22	88	87	137	143	78	122	61	
4位	美容院	美容院	美容院	エステティックサービス	エステティックサービス	洗濯用洗剤	歯科治療	医薬品類	外食	
		9	17	55	80	71	88	66	115	49
5位	宿泊施設	健康食品	健康食品	整体	洗濯用洗剤	整体	整体	歯科治療	賃貸アパート・マンション	
		14	50	57	70	81	53	76	45	
6位	調理食品	歯科治療	外食	賃貸アパート・マンション	美容院	歯科治療	医薬品類	整体	洗濯用洗剤	
	遊園地・レジャーランド	11	41	53	57	75	34	55	40	
7位	エステティックサービス	エステティックサービス	賃貸アパート・マンション	美容院	整体	美容院	洗濯用洗剤	ふとん類	調理食品	
		8	10	37	50	56	57	31	44	38
8位	スポーツ・健康教室	外食	他の理美容サービス	外食	歯科治療	賃貸アパート・マンション	商品一般	調理食品	エステティックサービス	
		9	33	42	47	51	29	40		
9位	玩具・遊具 その他	調理食品	整体	歯科治療	賃貸アパート・マンション	エステティックサービス	エステティックサービス	健康器具	美容院	
	7		31	38	45	40	27	37	33	
10位	遊興施設利用	飲料	歯科治療	洗濯用洗剤	スポーツ・健康教室	商品一般	ふとん類 美容院	家庭用電気治療器具	歯科治療	
	6	5	29	32	38	37	26	35	29	
1～10位 までの 累計	84	176	693	847	1,339	2,081	1,684	1,616	567	9,087
[全体]	[172]	[242]	[903]	[1,223]	[1,908]	[2,825]	[2,216]	[2,338]	[1020]	[12,847]
割合(%)	48.8	72.7	76.7	69.3	70.2	73.7	76.0	69.1	55.6	70.7

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2023年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

表 11 危険情報における上位商品・役務等の危険内容ごとの件数

商品・役務等	危険内容																	2022年度計	割合(%)					
	火災	発火・引火	発煙・火花	過熱・こげる	ガス爆発	ガス漏れ	点火・燃焼・消火不良	漏電・電波等の障害	燃料・液漏れ等	化学物質による危険	破裂	破損・折損	部品脱落	機能故障	転落・転倒・不安定	バリ・鋭利	操作・使用性の欠落			腐敗・変質	異物の混入	異物の侵入	その他	不明
全 体	54	185	269	300	3	15	10	8	51	10	27	216	61	257	45	6	44	14	313	8	145	0	2,041	100.0
四輪自動車	10	2	22	12	0	1	0	0	6	0	3	14	7	149	0	0	3	0	0	0	5	0	234	11.5
調理食品	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	92	0	5	0	102	5.0
菓子類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	52	0	1	0	54	2.6
自転車	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	5	15	2	0	2	0	0	0	8	0	53	2.6
電子レンジ類	0	13	23	5	0	0	0	0	0	0	1	4	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	50	2.4
電話関連機器・用品	0	14	14	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	46	2.3
他の保健衛生用品	0	2	3	1	0	0	0	0	2	0	1	3	0	1	0	1	1	0	1	0	28	0	44	2.2
自動二輪車	3	0	0	2	0	0	0	0	3	0	0	4	3	24	0	0	0	0	0	0	2	0	41	2.0
賃貸アパート・マンション	2	3	3	5	0	0	0	1	2	0	0	17	0	5	1	0	1	0	0	0	1	0	41	2.0
修理サービス	1	2	5	4	0	1	0	0	3	0	1	1	3	14	0	0	0	0	0	0	2	0	37	1.8
室内照明器具	0	2	12	13	0	0	0	0	0	0	0	4	3	0	2	0	0	0	0	0	1	0	37	1.8
家具類	0	0	1	4	0	0	0	0	1	0	0	14	6	1	3	2	3	0	0	0	0	0	35	1.7
電気掃除機類	8	7	11	7	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	1.7
ヘアケア用具	0	7	11	9	0	0	0	0	0	0	1	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	33	1.6
電気温風ヒーター	1	1	5	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	0	32	1.6
外食	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	22	0	6	0	31	1.5
携帯電話	0	4	5	15	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	1.3
テレビ	1	2	18	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	1.2
他の住居用電気器具	0	3	7	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	23	1.1
パソコン	0	4	3	10	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	1.0
扇風機	1	6	5	4	0	0	0	0	1	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	1.0

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2023年5月末日までの登録分。消費生活センター等からの経由相談を除く。

○情報提供先

消費者庁

(法人番号5000012010024)

内閣府 消費者委員会

(法人番号2000012010019)

本件問い合わせ先

商品テスト部：042-758-3165

【参考資料】

2022 年度 医療機関ネットワークの情報と活用

医療機関ネットワーク事業（以下「医療機関ネットワーク」という）は、消費生活において生命または身体に被害が生じた事故の情報を、事業に参画する医療機関（以下「参画医療機関」という）から収集し、同種・類似事故の再発・拡大防止を図ることを目的として、消費者庁と国民生活センターの共同事業として実施している。2010 年 12 月から運用が開始され、2022 年度末時点での参画医療機関*1は 30 機関である。

1. 事故情報の収集件数

医療機関ネットワークで収集する事故情報*2は、参画医療機関が日常的に収集する「基本情報」、収集した基本情報のうち、国民生活センターと消費者庁の依頼に基づいて参画医療機関が患者やその家族等から詳しい内容を聞き取る「詳細情報」、さらに消費者庁と国民生活センターが現地調査等を行う「追跡調査」の3段階となっている。2022 年度は、4,488 件の基本情報および 56 件の詳細情報を収集し、以下 2 件の追跡調査を実施した。

- ・抱っこひもからの転落事故（国民生活センター、電話調査）
- ・加熱式たばこの誤飲事故（国民生活センター、電話調査）

事故情報を事故のきっかけ*3別にみると、「その他」を除くと「転倒」が 1,067 件（23.8%）と最も多く、次いで「転落」が 1,038 件（23.1%）、「ぶつかる・当たる」が 679 件（15.1%）であった。また、治療状況別では、「治療を必要としない」が 1,319 件（29.4%）と最も多く、次いで「即日治療完了」が 1,305 件（29.1%）、「要通院」が 1,221 件（27.2%）であった（表）。

- * 1 2022 年度末時点の参画医療機関は以下の 30 機関。医療法人溪仁会手稻溪仁会病院、独立行政法人国立病院機構仙台医療センター、公益財団法人星総合病院、日本赤十字社成田赤十字病院、国立大学法人千葉大学医学部附属病院、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、日本赤十字社東京都支部大森赤十字病院、順天堂大学医学部附属練馬病院、国家公務員共済組合連合会虎の門病院、東京都立小児総合医療センター、国立大学法人富山大学附属病院、国立大学法人山梨大学医学部附属病院、長野県厚生農業協同組合連合会佐久総合病院、社会医療法人財団慈泉会相澤病院、社会福祉法人恩賜財団済生会滋賀県病院、近江八幡市立総合医療センター、滋賀県立総合病院、日本赤十字社長浜赤十字病院、日本赤十字社京都第二赤十字病院、社会医療法人協和会加納総合病院、地方独立行政法人堺市立病院機構堺市立総合医療センター、地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センター、鳥取県立中央病院、県立広島病院、徳島県立中央病院、徳島県立海部病院、徳島県立三好病院、国立大学法人九州大学病院、国立大学法人佐賀大学医学部附属病院、独立行政法人国立病院機構長崎医療センター。
- * 2 参画医療機関を受診する原因となった事故のうち、各医療機関が重大性等の観点から選択して収集するものであり、各医療機関を受診する原因となったすべての事故を対象としているものではない。また、事故分類・件数等は、今後事故情報をさらに蓄積・分析していく過程で変わる場合がある。
- * 3 傷病発生の最初のきっかけとなった患者の動作の分類。

表. 医療機関ネットワークに収集された事故情報（2022年度）

（単位：件）

事故のきっかけ	治療の有無等 治療を必要としない	治療を必要とする				死亡	合計 (割合%)
		即日治療完了	要通院	要入院	その他		
誤飲・誤嚥 ごえん	126	159	28	29	2	1	345 (7.7)
転倒	256	231	406	70	104	0	1,067 (23.8)
転落	473	195	196	102	72	0	1,038 (23.1)
刺す・切る	14	53	71	8	8	0	154 (3.4)
挟む	15	25	29	9	3	0	81 (1.8)
ぶつかる・当たる	198	175	249	18	39	0	679 (15.1)
さわる・接触する	13	35	92	14	34	0	188 (4.2)
溺れる	0	2	1	0	0	0	3 (0.1)
有害ガスの吸引	0	0	0	0	0	0	0 (0.0)
その他	200	407	131	53	61	0	852 (19.0)
不明	24	23	18	2	13	1	81 (1.8)
合計 (割合%)	1,319 (29.4)	1,305 (29.1)	1,221 (27.2)	305 (6.8)	336 (7.5)	2 (0.0)	4,488 (100.0)

※表中の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した値である。

※2022年4月から2023年3月末日までの伝送分。

※「治療を必要とする」のうちの「その他」は治療を必要とするが、転医等により詳細不明の事例が該当。

2. 事故情報の活用実績

医療機関ネットワークの情報を活用した消費者への注意喚起は以下の6件である。その他メールマガジン等にも活用している。

- ・「子どもの転落事故に注意！—落ちるまではあっという間です。事前の対策で事故防止を—」2022年7月20日消費者庁公表
- ・「子どもの水の事故を防ごう！—7月25日は「世界溺水防止デー」、予防策を再確認して行動を！—」2022年7月20日消費者庁公表
- ・「樹脂製の折りたたみ式踏み台での指挟みに注意—乳幼児が手指の先を切断する事故が発生しています—」2022年10月5日国民生活センター公表
- ・「こどもを抱っこして自転車に乗ることは危険です—転倒・転落によりこどもが頭部に重篤なけがをすることも—」2022年11月16日国民生活センター公表
- ・「なくなる乳幼児による加熱式たばこの誤飲に注意—最近では金属片が内蔵されたスティックの誤飲も—」2022年12月21日国民生活センター公表
- ・「スライサーで指先にけがをする事故が多発！」2023年1月18日国民生活センター公表